

## 事後評価結果（令和元年度）

担当課：北海道開発局建設部道路計画課

担当課長名：井上 勝伸

<b>事業名</b>	一般国道276号 岩内共和道路 <small>いわないきょうわ</small>	<b>事業区分</b>	一般国道	<b>事業主体</b>	国土交通省 北海道開発局
<b>起終点</b>	自：北海道岩内郡共和町梨野舞納 <small>ほっかいどういわない きょうわ りやむない</small> 至：北海道岩内郡共和町国富 <small>ほっかいどういわない きょうわ くにとみ</small>			延長	7.6 km

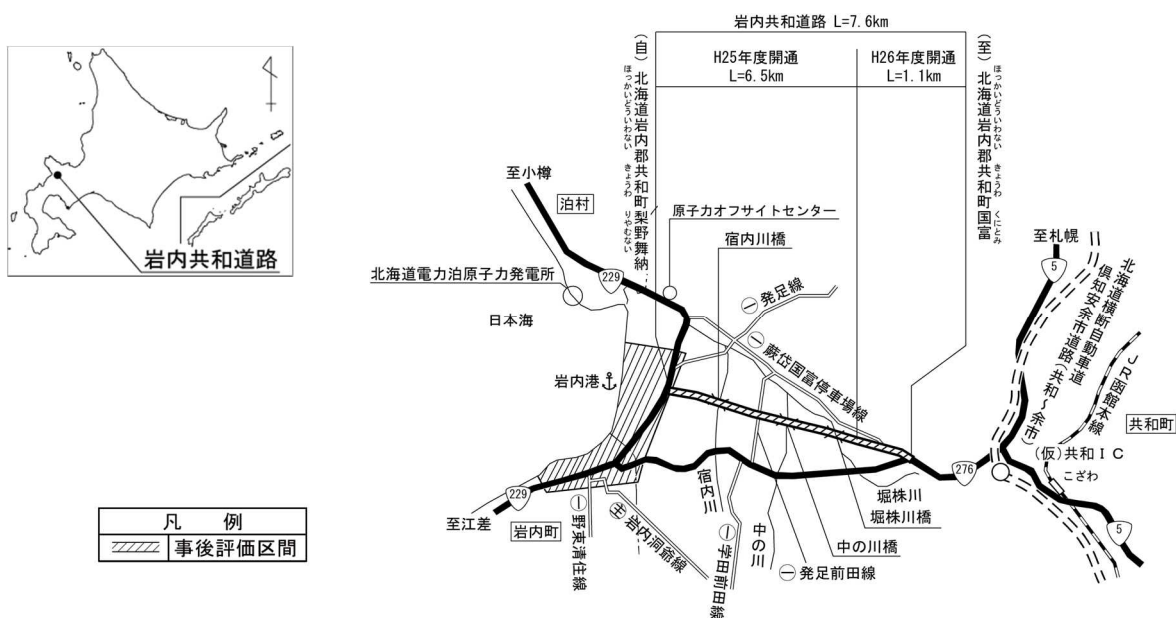
### 事業概要

国道276号は、江差町を起点とし、苫小牧市に至る延長約110kmの幹線道路である。  
岩内共和道路は、交通事故の低減を図り、管内の物流効率化及び災害時の緊急避難ルートとして寄与することを目的とした延長7.6kmの事業。

### 事業の目的・必要性

岩内共和道路は、交通事故の低減を図り、管内の物流効率化及び災害時の緊急避難ルートとして寄与することを目的とした事業である。

### 事業概要図



<b>事業の効果等</b>	<b>事業期間</b>	事業化年度	H14年度	用地着手	H17年度	供用年	(当初) - / H30年度	変動	0.9倍
		都市計画決定	一年度	工事着手	H17年度	(暫定/完成)	(実績) - / H27年度		
	<b>事業費</b>	計画時 (暫定/完成)	(名目値) - / 130億円 (実質値) - / 131億円		実績 (暫定/完成)	(名目値) - / 125億円 (実質値) - / 127億円		変動	1.0倍
	<b>交通量 (当該路線)</b>	計画時 (暫定/完成)	- / 9,800~12,500台/日		実績 (暫定/完成)	- / 9,400~11,100台/日		変動	89%
	<b>旅行速度向上 (供用前現道→当該路線)</b>		46.0 → 59.1 km/h (供用前年次) H22年 (供用後年次) H27年		<b>交通事故減少 (供用前現道→供用後現道)</b>		33.9 → 11.8件/億台km (供用前年次) H23~25年平均値 (供用後年次) H27~29年平均値		
	<b>費用対効果 分析結果 (当初)</b>	B/C	1.6	総費用	146億円 (事業費: 119億円 維持管理費: 27億円)	総便益	231億円 (走行時間短縮便益: 214億円 走行経費減少便益: 15億円 交通事故減少便益: 2.1億円)	基準年	平成22年
<b>費用対効果 分析結果 (事後)</b>	B/C	1.4	総費用	213億円 (事業費: 170億円 維持管理費: 42億円)	総便益	304億円 (走行時間短縮便益: 282億円 走行経費減少便益: 20億円 交通事故減少便益: 1.5億円)	基準年	令和元年	
<b>事業遅延によるコスト増</b>			費用増加額	6.6億円	便益減少額	-53.4億円			

	<p>事業遅延の理由</p> <p>—</p> <p>客観的評価指標に対応する事後評価項目</p> <p>事業の整備効果</p> <p>①道路交通の安全性向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大型車交通の転換が図られ、急勾配・急カーブも無いことから、当該区間における死傷事故は大幅に減少し、事故危険区間も解消され、道路交通の安全性が向上</li> </ul> <p>②災害時の緊急避難ルート強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急避難時間の短縮がなされ、災害時の緊急避難ルート強化に寄与</li> </ul> <p>③地域産業の活性化（水産加工品及び食料雑貨類の流通利便性向上）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・急加減速、急ハンドルが減少するなど物流の走行安定性が確保され、水産加工品及び食料雑貨類の流通利便性向上に寄与</li> </ul> <p>④地域資源の有効活用支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・並行現道に比べ走行時の急加減速が少なく、走行安定性が高い輸送ルートが確保され、地域資源を活用した産業振興に寄与</li> </ul> <p>その他評価すべきと判断した項目</p> <p>特になし</p>
事業による環境変化	<p>環境影響評価に対応する項目</p> <p>環境影響評価の対象外事業である。</p> <p>その他評価すべきと判断した項目</p> <p>特になし</p>
	<p>事業評価監視委員会の意見</p> <p>当委員会に提出された事後評価結果準備書の対応方針については、北海道開発局案を妥当と判断する。</p> <p>事業を巡る社会情勢等の変化</p> <p>●人口・産業等の社会経済情勢の変化（対象地域：共和町）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人口は、事業化当時約24.0千人（H12）→開通後19.3千人（H27）となっている。（国勢調査）</li> <li>・製造品出荷額は、事業化当時56.5億円（H14）→開通後118.5億円（H27）となっている。（工業統計調査）</li> </ul> <p>今後の事後評価及び改善措置の必要性</p> <p>岩内共和道路の整備により、交通混雑や交通事故の低減、管内の物流の効率化及び災害時の緊急避難ルート強化など当初の目的が達成されていることから、今後の事後評価及び改善措置の必要性はないものとする。</p> <p>なお、今後も利用状況の把握に努めるとともに、利用しやすい道路環境を確保するため適切な維持管理に取り組んでいく。</p> <p>計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性</p> <p>地域関係機関等との綿密な協議を実施することで、円滑な事業の進捗が図られた。</p> <p>今後も、事業の実施においては、関係機関等と綿密に連携し進めていくことが重要である。</p> <p>また、事業評価手法の見直しの必要性はないものとする。</p> <p>特記事項</p> <p>特になし</p>

※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。